

令和6年度学校関係者評価報告書

学校(園)名: 広島大学附属三原学校園

分野	重点目標 (評価項目)	年度計画(中期計画・ 中期目標)との関連性	具体的方策	成果指標・判断基準	成果	自己評価(最終)		学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策	
						課題、改善策	評価	意見・理由	評価		
A 教育研究・ 教育実践	1. 「光輝(かがやき)」と教科との関連を子供の姿容から明らかにし、幼小中一貫教育をより一層推進させるカリキュラムを完成させる。	中期目標Ⅰ4【12】中期計画Ⅰ4【12】-1 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先進的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。	①異校種間交流、異学年交流についての年間カリキュラムを計画的に作成・実施し、子供への効果を検証する。 ②「光輝」と教科指導に用いる評価基準表を開発し、全ての教育活動の中で評価活動を組み入れ、子供の姿容から効果や課題を明らかにする。	①令和6年5月までに各主幹の総括のもと、幼小中一貫教育推進の各部会が連携をして、異校種間交流による子供の姿容を想定した「光輝」のカリキュラムや評価基準表を作成し、それに基づいた評価活動を各校種各学年ごとに行い、接続カリキュラム部会とカリキュラム評価部会は、子供の姿容から効果や課題をそれぞれレポートにまとめる。 ②各教科及び道徳、特活等で行った評価活動の結果を用いて、令和7年1月までに各主幹の総括のもと、幼小中一貫教育推進のカリキュラム評価部会が、保育・教科部会と連携して子供の姿容から効果や指導方法の工夫、評価基準表の修正等課題も含めてレポートにまとめる。	・幼小中一貫教育推進の各部会が連携をして、異校種間交流による子供の姿容を想定した「光輝」のカリキュラムや評価基準表を作成し、評価活動を各校種各学年ごとを実施することができた。 ・アンケート結果より、子供達が人とかかわる上で「他者を受容すること」が重要であると捉えられるようになってきた。 ・各時期の子供たちに対する教師の関わり方や見取り方等を共有することができた。	・各教科及び光輝(道徳、特活等を含む)で行った評価活動の結果を用いて、幼小中一貫教育推進のカリキュラム評価部会が中心となって子供の姿容から見てきた指導方法の改善や評価基準表の修正等を行い、課題解決に取り組んでいく。 ・他者との関わりに対する意識が受容のみに留まっているため、今後はい質的な高まり育むため、互いにより自己発揮できる場を効果的に設定していく。	B	・カリキュラム評価部会を中心として各部会連携のもと行われたアンケート調査は、子供達に「何が自分たちに求められているのか」を具体的に考えさせるよい問いかけである。 ・子どもの姿の姿容を評価基準表に基づき評価しながらカリキュラムの改善に取り組まれ、成果につながっていることが分かった。 ・他者との関わりに対する意識が受容のみで留まっているようなので、自己を見つめ、自己肯定感、自己有用感の高まりから自己理解をさらに進め、自己発揮のできる場を設定してほしい。	B	・今年度の「受容と共感」と「レジリエンス」の相関をあらゆる角度から回数を重ねて検証した結果から見てきた新たな課題を、新年度からの研究推進の中で課題解決に向けて取り組みでいく。 ・子どもの実態に即した評価基準表の精度を高めていくことで、更に充実したカリキュラムの完成に繋げていく。	
	2. 現行の学習指導要領の課題を精査し、将来の学習指導要領のモデルを作るために、2024年度以降の研究開発学校指定を目指す準備を行う。	中期目標Ⅰ4【12】中期計画Ⅰ4【12】-1 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先進的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。	①次期研究開発に向けて大学教員から指導・助言を得ながら申請書作成を計画的に進める。 ②目の前の子供の実態や教育活動の中から教育課題を見出し、必要性がありかつ新規性や汎用性を伴う申請内容を策定する。 ③次期開発学校申請では、STEAM教育、ESDの先進的カリキュラムの導入の可能性を検討し、可能な範囲で盛り込む。	①②③令和6年10月までに、次期研究開発申請担当者が指導助言者から助言を得ながら、日々の教育活動の中から教育課題を見出し、それらの解決に向けた必要性がありかつ新規性や汎用性の高い研究開発計画を策定し、申請する。	令和6年10月までに、次期研究開発申請担当者が指導助言者から助言を得ながら、日々の教育活動の中から教育課題を見出し、それらの解決に向けた必要性がありかつ新規性や汎用性の高い研究開発計画を策定し、申請した。	・採択には至らなかったが、次年度も継続して研究開発申請に向けて研究を進めていく。	・申請担当の教職員も、指導助言をされる職員の方々も共に大変責任の重い役割を担っていることが分かった。どの学校も独自の研究を掲げているののぎを削っているのか、現状は厳しいと思うが、「子供達に必要な力をつけるために教育と何ができるのか」という観点から、本学園の力を結集して更なる研究開発に挑戦して欲しい。	B	・日々の教育活動の中から出された、子どもの実態をもとにした教育課題をどのようにとらえていくのか、それは子ども自身が感じる課題と指導者が感じる課題の双方からとらえたものなのか、これら両方の観点をもふまえた研究を推進していく。また、指導者同士の共通理解も進めていく。 ・見出された教育課題の解決に繋がるよう、三原学校園が今まで培ってきたよき生かした研究開発計画を策定していく。	B	・日々の教育活動の中から出された、子どもの実態をもとにした教育課題をどのようにとらえていくのか、それは子ども自身が感じる課題と指導者が感じる課題の双方からとらえたものなのか、これら両方の観点をもふまえた研究を推進していく。また、指導者同士の共通理解も進めていく。 ・体系的な学習指導の土台となる安心・安全な教育環境づくりに向け、組織的な生徒指導を更に充実させていく。
	3. 子供の学力や生活状況を丁寧に分析し、「光輝」の成果を生かした小学校・中学校が連携した体系的な学習指導と生徒指導を一体的に行い、学力向上と子供の自己肯定感を醸成する。	中期目標Ⅰ4【12】中期計画Ⅰ4【12】-1 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先進的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。	①子供の学力や生活状況に関するデータを収集・分析し、発達段階に応じた体系的な学習指導と生徒指導、及び進路指導の在り方を明らかにする。また、幼小中合同会議で連絡入学制の見直しを検討する。 ②小学校・中学校が情報を共有しながら連携して、生徒指導・学力向上の取り組みを進める。	①発達段階に応じた体系的な学習指導と生徒指導及び進路指導の在り方を幼小中一貫教育推進の成長支援部会と保育・教科部、道徳推進担当が中心となって策定し、令和7年1月までに策定内容の検証を報告する。また、成長支援部会の小・中学校の教員が連携していじめに関する調査の分析を行い、いじめ防止の取り組みの成果と課題を令和7年1月までにレポートにまとめる。 ②小学校、中学校でそれぞれ指標を定め、連携をしながら基礎学力を向上させる。	・受容と共感を育む取組においては、学校園全体で自己理解度や自己理解欲求の向上が見られた。特に、異学年交流(SSTの実施)や定期的な振り返りが効果的であった。 ・課題分析のため学校種ごとに相互参観授業を実施し、子供たちの関心姿勢が育まれていることが分かった。 ・小・中学校の取組にいじめ抑止に効果があった。 ・基礎・基本の学習内容や学習方法の習得に関して、小・中ともに子供の80%以上が肯定的自己評価をしている。	・基礎学力向上の取り組みを継続して実施し、指標(目標値)の達成状況の最終確認を行い、効果を明らかにしていく。 ・生徒指導事案について、小中で目標や詳細な情報を共有していく。また、不登校生徒への支援も各学年が統一した方針の下で支援を行っていく。	B	・基礎学力の向上、生徒指導、不登校・いじめ問題、と多岐にわたるこの分野は、子ども一人一人のプライバシーに係わる事案であり、教職員も大変神経をとがらせる場面であるが、だからこそ、正確な情報を知り、柔軟な対応が求められる。教職員の方々の熱い指導を継続してもらいたい。 ・基礎学力の習得状況や子どもの自己評価等から体系的な学習指導に対する取組の成果がうかがわれる。	B	・異校種・異学年交流で「他者を受容すること」を促しているのに、同学年では「冷やかし」からいじめ等課題がある。早期発見・早期解決をめざしつつ、これらの行為の胸中に何があるのかその本質をふまえた対策を考えていく。 ・体系的な学習指導の土台となる安心・安全な教育環境づくりに向け、組織的な生徒指導を更に充実させていく。	
B 人材育成	1. 学校園における全ての業務(日々の教育活動や研究開発、教育実習等)を自己能力の伸長過程と捉え、教師自らのライフコースに視点をあてながら振り返りを行い、自らの成長を記録する。	中期目標(前文) 地方共創の主役を担い、多様性を育む自由で平和な国際社会の実現に貢献する「平和を希求しチャレンジする国際的教養人」を育成する。	①学校経営方針に基づいた目標を職員が立て、その目標の達成度合いによって総合的業績評価を行う。 ②教師の職能成長を支えるために評価規準表を整備し、自立的な自己研鑽力を高める。 ③大学との共同研究や個人研究を企画し、研究費獲得を目指す。個人で進めている研究については、研究結果の積極的な発表を推奨する。	①職員全員が学校経営方針に基づいた行動目標、成果目標を立てる。 ②キャリアステージに応じた職能に関する評価規準表を活用して令和6年12月までに全職員が自己評価を行う。 ③令和6年12月までに2件以上の学会発表あるいは、論文発表を行う。	・年度当初に各自が設定した個人業績表の設定項目の達成に向けて鋭意取り組んでいる。 ・令和7年1月までに学校園全体で20件の学会発表、27本の論文発表を行った。 ・中学校では、今年度初任者研修を実施しており、多くの教員が研修に携わっており、職能成長に繋がっている。	・継続して個人研究を推奨していく。 ・典型となるべく全職員の職能成長に繋がる研修実施方法を模索していく。	A	・多くの教職員が目標を持ち、主体的に個人研究や共同研究へ参加し、意欲的に自己研鑽に励まれている点は十分な評価に値するものである。 ・初任者研修の指導も加わり、日々ハードワークをこなしていく力量は、当学園でこそ身に付いた練度の賜物である。	A	・様々な制約がある中、バランスを考えながら研究に邁進していく。 ・進めている研究の成果を、子供達に還元していく。 ・設定目標が学校経営方針に基づいたものとなり、個々の成長が学校園全体の取組を加速させるものとなるようにしていく。	
	2. 校種に応じた業務の遂行にとどまらず、校種の違いを尊重し合いながら、経営資源を効率よく活用し、学校経営方針に従って時間管理と個々の働きやすさを追求する。	中期目標Ⅱ【14】中期計画Ⅱ【14】-1 業務運営の改善及び効率化を行う。	①経営資源の効率的な活用を念頭に、学校園全体として業務内容の精選や校務分掌の平準化、時間割の弾力的な運用等を行い、1年を通して1人当たりの月の時間外労働時間が38時間未満となるように職員が一元となって業務を遂行する。	① i) 契約職員の積極的な活用を行い、教職員の80%以上が、業務が軽減したと答える。 ii) 週に1日、一斉退勤日を設け、退勤時間を定め厳守する。 iii) 安全衛生委員会でメンタルヘルスに関する研修を定期的に行い、委員はそれぞれの所属で研修内容を還元する。 iv) 令和6年12月までの1人当たりの月の時間外労働時間が全職員38時間未満とする。	・教職員の82%が、契約職員の積極的な活用を行い、その内96%が業務が軽減したと答えた。 ・週に1日、一斉退勤日を設け、退勤時間を定めたが、幼、中で守られていく。 ・1人当たりの月の時間外労働時間が全職員38時間未満となるように取り組んでいく。 ・令和7年1月までの1人当たりの月の時間外労働時間が全職員38時間未満となっていた。	・週に1日設けている、一斉退勤日の退勤時間を守るように全校種で徹底していく。 ・契約職員をより一層活用し、業務の縮減を図るなどしていく。 ・1人当たりの月の時間外労働時間が全職員38時間未満となるように取り組んでいく。	C	・「学校における働き方改革は特効薬のない総力戦」とのことが目に入った。これは教職員一人一人が感じている悲鳴な叫び声のように感じられる。だからこそ、仕事の精選や発想の転換の風土づくりに取り組んでもらいたい。 ・仕事の進み方によって退勤時間を厳守するのは難しい事だと思って、契約職員の一層の活用を願う。 ・教員の時間外労働時間の削減は、公立学校においても継続的な課題となっているので、引き続き汎用性のある取組を進めてもらいたい。	B	・契約職員の業務補助は大きな力となり、教育現場に余裕と活気が生まれる。教職員と契約職員の中で、一体感を持ちながら円滑に業務を進めていく。 ・学校園全体で時間外労働時間の削減に向けて組織的に取組を進め、効果的なモデルを模索・発信していく。 ・昨年同様11月の時間外労働時間を38時間以内とし、業務の平準化、職員の発想の転換、意識改革を進めていく。	
	3. 学部生・大学院生の教育実習と非常勤講師の職務を充実させ、実習満足度を高水準に保ち非常勤講師の職務満足度を高めることで、指導する側も教育実践を見直す場を設定し、指導者自らの成長を自覚し、職能を高めていく。	中期目標(前文) 地方共創の主役を担い、多様性を育む自由で平和な国際社会の実現に貢献する「平和を希求しチャレンジする国際的教養人」を育成する。	①学部生や大学院生の教育実習を充実させ、実習満足度を高水準に保つとともに、指導する側にも教育実践を見直す場を設定し、指導者自らの成長を記録し、職能を高めていく。 ②非常勤講師の職務を充実させ、満足度を高めるとともに、附属三原学校園の人材育成能力を高めていく。	①教育実習生対象のアンケート調査で実習満足度に関して8割以上の肯定的評価を得る。教育実習部で指導を行った職員の振り返りを共有する取り組みを行う。 ②非常勤講師の職務満足度について管理職が面接を行い、成果と課題を整理し、職員間で情報を共有する。	・教育実習生対象のアンケート調査で実習満足度に関して100%の肯定的評価を得た。また、教育実習の指導者への効果もあった。 ・教育実習部で指導を行った職員の負担感の現状を把握することができた。 ・非常勤講師のアンケート調査(中学校)で、勤務の環境や教科担当教員、学年会教員との関わりや体制、自身への効果について100%の肯定的評価を得た。	・幼小・小中の教職員には、実習指導に対して負担感を感じている者が多かったので、その原因を考えて対応策を考える。 ・非常勤講師の職務の充実については、更に教務部で課題を整理し、環境整備も含め、職員間で情報を共有するなど、課題解決に努める。	A	・指導教員の負担を軽減するため、中学校の実習の授業時数を減らした試みで、実習生の反応が例年と変わらず高評価であることは、中身の濃い手応えのある授業を行うことが出来たと表れであり、きめ細かい指導の結果だと考えられる。 ・働き方改革と実習生指導の充実の両立は難問と言える。指導者の時間確保の負担は大変だが、実習生の質の低下は将来的に子供達に影響してくるので良い策を見出してほしい。	A	・今後も、教職に対するやりがいや子どもに対する愛情が感じられる教育実習にしていける。 ・非常勤講師の先生方の思いや願いを具体的にすくい取って、お互いのレベルアップになる取組を進めていく。	
C 地域貢献・ 広報	1. 「わかりやすさ」を追求した情報発信を行うとともに、他の学校園からの依頼(研究協力や講師派遣、学校園視察等)には積極的に応じる。	中期目標Ⅰ4【12】中期計画Ⅰ4【12】-1 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先進的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。	①HPとコンテンツを随時更新し、教育活動の成果が閲覧者に伝わるようにする。 ②HP中のコンテンツや他に発信したものに、アンケートフォームのURLを貼り付け、受信者からの評価が得られる取組を行い、結果に基づいて発信内容等を改善していく。 ③他の学校園からの研究協力や講師派遣、学校園視察等の依頼には積極的に応じるとともに、事後アンケートを用いて改善を図る。	①令和6年12月までに広報部会が中心となってアンケート調査を行い、分かりやすさに関して8割以上の肯定的評価を得る。 ②令和6年12月まで広報部会が中心となってアンケート調査を行い、すべての項目に関して8割以上の肯定的評価を得る。また、評価に基づいた改善点については、広報部会が中心となって検討し、随時HPで公開する。 ③他の学校園が依頼しやすいHPづくりを広報部会が行う。研究主任が中心となって依頼に対応する。事後アンケートの全ての項目に関して8割以上の肯定的評価を得る。また、評価に基づいた改善点については、研究主任と広報部会が中心となって検討し、依頼先に伝えていく。	・研究だよりのアンケート調査から、光輝に関して90%以上の肯定的評価を得た。 ・講師派遣事後アンケート調査を行い、質問項目に関して80%以上の肯定的評価を得た。ニュースに合わせた三原学校園の実践を紹介したことが事後の満足度に繋がっていると考ええる。 ・他の学校園が依頼しやすいHPづくりを広報部会が行った結果、研究主任が中心となって研究協力や講師派遣、学校視察の依頼が増加し、対応した。	・評価に基づいた改善点については、研究主任と広報部会が中心となって検討し、引き続き随時HPで公開したり、他の学校園が依頼しやすいHPづくりを行い、依頼数を増やし、その対応に積極的に応じていく。 ・今後も視察のニーズに合わせた対応をしていく。	B	・「研究だよりの」保護者アンケートの回答者数から、急に増えた理由が、再度促された結果だと分かり、任意となるとこんなクールなものかと残念に思った。もっと身近に子供達の成長を感じられる手立てを構築してほしい。 ・講師派遣や視察は大変楽しい成果が出ている。 ・アンケートによる客観的な評価や実際のHP等から「わかりやすさ」を重視した情報発信と積極的な情報発信の成果がうかがえる。	B	・外部教育関係者向けのHPとしては、わかりやすさなど効果的な広報の工夫を引き続き行っていく。また、保護者や地域住民向けのHPとして、附属学校園の様子や取組を理解してもらえるような適切な時期にタイムリーな情報を届けられるように、引き続き工夫を行っていく。 ・保護者アンケートの回答数増加に向けて、効果的な方法を考えて実施していく。	
	2. 本学校園に在籍する子供及びその保護者に対して、学校園の教育理念、教育活動とその成果を分かりやすく説明し、学校経営に対する理解を深めていく。	(該当項目なし)	①在籍する子供とその保護者に対してさまざまな機会(授業、参観日、懇談会、学年通信、HP等)に「自ら伸びよ」の教育理念や三原学校園の使命、学年目標、それらに基づく教育活動とその成果を分かりやすく説明し、理解を深めていく。	① i) 令和6年6月と令和6年12月に子供対象と保護者対象の学校評価アンケートを実施する。 ii) 子供対象の学校評価アンケートで学習指導や生徒指導に関する項目で8割以上の肯定的評価を得る。 iii) 保護者対象の学校評価アンケートで学校の教育活動に関する項目で8割以上の肯定的評価を得る。評価結果とともに、改善点については公表する。	・令和6年6月と令和6年12月に子供対象と保護者対象の学校評価アンケートを実施した。保護者対象の学校評価アンケートでは、3校種の合算では、すべての項目で80%以上の肯定的評価を得た。 ・令和6年12月のアンケートでは、各校種とも前回アンケート結果より改善が見られた項目があった。 ・子供対象の学校評価アンケートは、小学校と中学校で実施し、学習指導や生徒指導に関する項目で8割以上の肯定的評価を得た。各校種ごとに結果を学習指導や生徒指導に生かしている。	・中学校の学校評価アンケート結果の中で、光輝の授業に関する項目は昨年度末より上昇したものの、「授業のことを保護者に話す」の結果が2回のアンケートとも8割に達しなかった。学校側から積極的な情報発信を更に行っていく。 ・質問項目で、昨年度より下がっているものについては、今後の教育実践の改善の重点とする。 ・保護者アンケートの結果を、全校種とも改善点を公表し(見える化)し、改善に取り組んでいく。	B	・小学校・中学校は児童・生徒と保護者の両方がアンケートに答えているのだから、結果は別々に表さないし肝心な所が見えてこない。アンケート結果の考察をしっかりと行って、以後の教育活動に生かしてもらいたい。 ・附属学校の特徴である校種を超えた関わりは、いろいろなところで成果をあげていることがわかる。引き続き教育研究を進めることを通して、子供達の更なる成長を期待している。 ・90%以上の子供が「楽しく学校へ行っている」は素晴らしいことで、これから子供達が好きな学校にしていってもらいたい。 ・保護者アンケートの結果から、学校の教育実践に対する理解と成果の実感が得られていることがわかる。	B	・各校種ごとの学校評価アンケートの分析並びに分析結果を用いた取組の改善が不十分なので、肯定的評価にのみ注目するのではなく、否定的な回答について、その背景を探り対応策を考え実践する。 ・職員間でアンケート結果の共有を行う。 ・子どもが授業のことを話しくなるような魅力ある取組を行っている。	

注) ☐太枠内は、学校関係者評価委員会が記入する。
年度 学 校 関 係 者 評 価 報 告 書

評価点	自己評価		学校関係者評価	
	A	高いレベルで達成できた	A	とても適切である
	B	達成できた	B	概ね適切である
	C	一部達成できなかった	C	あまり適切でない
	D	ほとんど達成できなかった	D	適切でない
			E	判定できない

学校(園)名: _____

分野	重点目標 (評価項目)	年度計画(中期計画・ 中期目標)との関連性	具体的方策	成果指標・判断基準	自己評価		学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
					達成状況、改善策	評価	意 見 ・ 理 由	評価	

注) ☐ 太枠内は、学校関係者評価委員会が記入する。